

ダイワファンドラップ インデックスプラス・シリーズ

ダイワファンドラップ 外国株式最小分散ファンド (為替ヘッジあり)
ダイワファンドラップ 外国株式最小分散ファンド (為替ヘッジなし)
ダイワファンドラップ 外国投資適格社債ファンド (為替ヘッジあり)
ダイワファンドラップ 外国投資適格社債ファンド (為替ヘッジなし)
ダイワファンドラップ コモディティ・プラス・ファンド

運用報告書(全体版)

第6期

(決算日 2022年6月15日)

(作成対象期間 2021年6月16日~2022年6月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「ダイワファンドラップ インデックスプラス・
シリーズ」は、このたび、第6期の決算を行ないました。
ここに、当作成期の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げ
ます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<2739>
<2740>
<2741>
<2742>
<2738>

ダイワファンドラップ 外国株式最小分散 ファンド (為替ヘッジあり)

運用報告書(全体版) 第6期

(決算日 2022年6月15日)

(作成対象期間 2021年6月16日~2022年6月15日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	無期限(設定日:2016年9月26日)	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	外国株式最小分散マザーファンドの受益証券
	外国株式最小分散マザーファンド	世界(日本を含みます。)の金融商品取引所上場のETF ※このファンドにおいてETFとは上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、海外の株式を対象としたETFに投資し、信託財産の成長をめざしております。当完成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

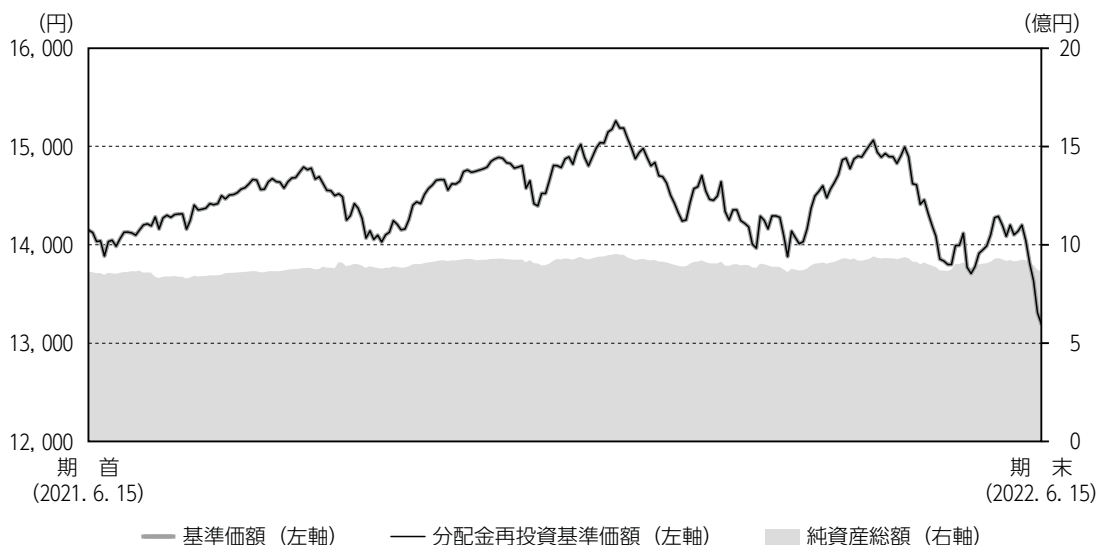
決算期	基準価額			MSCIコクサイ指数 (円ヘッジベース)		投資信託 受益証券 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分	込 配 金	期 騰 落	中 率			
2 期末 (2018年 6 月15日)	円 11,123	円 0	% 4.1	12,054	% 8.9	% 67.4	% 27.0	百万円 355
3 期末 (2019年 6 月17日)	12,120	0	9.0	12,074	0.2	68.1	27.3	466
4 期末 (2020年 6 月15日)	11,370	0	△ 6.2	12,067	△ 0.1	66.8	27.6	783
5 期末 (2021年 6 月15日)	14,147	0	24.4	16,570	37.3	64.7	32.1	861
6 期末 (2022年 6 月15日)	13,192	0	△ 6.8	14,276	△ 13.8	67.5	29.0	864

- (注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注2) MSCIコクサイ指数 (円ヘッジベース) は、MSCI Inc. (「MSCI」) の承諾を得て、MSCIコクサイ指数 (円ヘッジベース) の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCIコクサイ指数 (円ヘッジベース) は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>]
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注5) 投資信託受益証券および投資信託証券の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：14,147円

期末：13,192円（分配金0円）

騰落率：△6.8%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

「外国株式最小分散マザーファンド」を通じて、海外の株式を対象としたETF（※）に投資し、為替ヘッジを行い運用した結果、保有するETF価格の下落（現地通貨ベース）がマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※当ファンドにおいてETFとは、上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。

年 月 日	基 準 価 額		MSCIコクサイ指数 (円ヘッジベース)		投資信託 受益証券 組入比率	投資信託 証 券 組入比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2021年6月15日	14,147	—	16,570	—	64.7	32.1
6月末	14,119	△ 0.2	16,699	0.8	63.8	31.6
7月末	14,418	1.9	17,086	3.1	61.7	33.7
8月末	14,679	3.8	17,457	5.4	60.8	33.2
9月末	14,140	△ 0.0	16,784	1.3	62.7	33.6
10月末	14,619	3.3	17,646	6.5	61.8	33.2
11月末	14,650	3.6	17,696	6.8	61.8	32.3
12月末	15,259	7.9	18,170	9.7	63.1	33.4
2022年1月末	14,430	2.0	16,891	1.9	64.6	32.2
2月末	14,290	1.0	16,717	0.9	65.0	31.3
3月末	14,880	5.2	17,442	5.3	65.6	32.2
4月末	14,456	2.2	15,950	△ 3.7	66.8	28.3
5月末	14,289	1.0	15,856	△ 4.3	67.5	28.6
(期末) 2022年6月15日	13,192	△ 6.8	14,276	△ 13.8	67.5	29.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021. 6. 16 ~ 2022. 6. 15)

■外国株式市況

外国株式市場は下落しました。

米国株式市場は、積極的な金融財政政策に支えられて当作成期首から2021年末にかけて堅調に推移しましたが、2022年に入ってから、金融引き締めへの警戒感や、ウクライナ情勢の緊迫化、大手ハイテク企業の決算に対する失望などが重なり下落しました。欧州株式市場は、新型コロナウイルスの新たな変異株が発見され一時的に弱含む局面はありましたが、経済正常化期待や良好な企業業績を背景に、2021年末にかけて堅調に推移しました。2022年1月以降は、金利上昇やウクライナ情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まり、当作成期末にかけて軟調な動きとなりました。新興国株式市場は、中国大手不動産会社の債務問題や、世界的なインフレへの警戒感、ウクライナ情勢の緊迫化などを背景に下落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「外国株式最小分散マザーファンド」を通じて、海外の株式を対象としたE T Fに投資します。

保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、保有外貨および各E T Fの取引通貨売り／円買いの為替取引を行います。

■外国株式最小分散マザーファンド

主に海外の株式を対象とし、価格変動リスクを抑える運用成果をめざすE T Fに投資を行います。

各E T Fの投資効率分析などを踏まえ、効率的なE T Fへの配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクを注視し、信託財産の成長をめざします。

なお、E T Fへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

ポートフォリオについて

(2021. 6. 16 ~ 2022. 6. 15)

■当ファンド

「外国株式最小分散マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持しました。

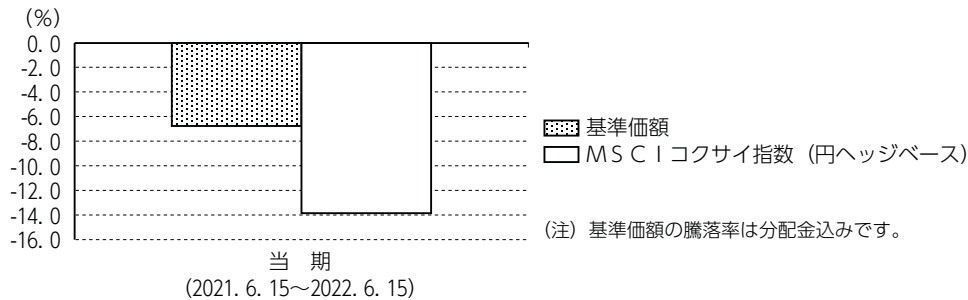
保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、保有外貨および各E T Fの取引通貨売り／円買いの為替取引を行いました。

■外国株式最小分散マザーファンド

海外の株式を対象としたE T Fに投資しました。また、投資効率分析などを踏まえて、適宜E T Fの配分比率の見直しを行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、信託財産の成長を考慮して、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項目	当 期	
	2021年6月16日 ～2022年6月15日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	3,744

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

当ファンド

「外国株式最小分散マザーファンド」を通じて、海外の株式を対象としたETFに投資します。
保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、保有外貨および各ETFの取引通貨売り／円買いの為替取引を行います。

外国株式最小分散マザーファンド

主に海外の株式を対象とし、価格変動リスクを抑える運用成果をめざすETFに投資を行います。
各ETFの投資効率分析などを踏まえ、効率的なETFへの配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクを注視し、信託財産の成長をめざします。

なお、ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021. 6. 16~2022. 6. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	73円	0.506%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は14,465円です。
（投 信 会 社）	(61)	(0.423)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(8)	(0.055)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(4)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	7	0.045	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託受益証券）	(3)	(0.018)	
（投資信託証券）	(4)	(0.027)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託受益証券）	(0)	(0.000)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	9	0.065	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(4)	(0.025)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(5)	(0.035)	みなし配当にかかる税金支払い、信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	89	0.616	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

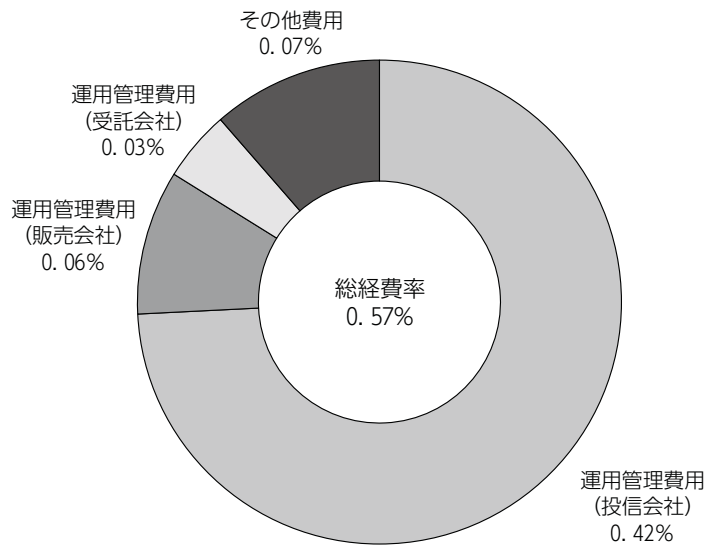
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.57%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2021年6月16日から2022年6月15日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外国株式最小分散マザーファンド	102,405	190,150	150,747	284,710

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
外国株式最小分散マザーファンド	497,664	449,323	861,846	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年6月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
外国株式最小分散マザーファンド	861,846	93.6%
コール・ローン等、その他	59,116	6.4%
投資信託財産総額	920,963	100.0%

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=135.01円、1カナダ・ドル=104.20円、1ユーロ=140.80円です。

(注3) 外国株式最小分散マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(1,213,483千円)の投資信託財産総額(1,264,713千円)に対する比率は、95.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年6月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,741,218,678円
コール・ローン等	44,116,378
外国株式最小分散マザーファンド(評価額)	861,846,828
未収入金	835,255,472
(B) 負債	876,965,091
未払金	869,587,850
未払解約金	5,055,267
未払信託報酬	2,297,104
その他未払費用	24,870
(C) 純資産総額(A-B)	864,253,587
元本	655,142,684
次期繰越損益金	209,110,903
(D) 受益権総口数	655,142,684口
1万口当り基準価額(C/D)	13,192円

* 期首における元本額は609,107,862円、当作成期間中における追加設定元本額は169,948,097円、同解約元本額は123,913,275円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,192円です。

■損益の状況

当期 自2021年6月16日 至2022年6月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 4,389円
受取利息	514
支払利息	△ 4,903
(B) 有価証券売買損益	△ 61,836,066
売買益	135,838,908
売買損	△ 197,674,974
(C) 信託報酬等	△ 4,681,453
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 66,521,908
(E) 前期繰越損益金	108,663,698
(F) 追加信託差損益金	166,969,113
(配当等相当額)	(136,659,374)
(売買損益相当額)	(30,309,739)
(G) 合計(D+E+F)	209,110,903
次期繰越損益金(G)	209,110,903
追加信託差損益金	166,969,113
(配当等相当額)	(136,659,374)
(売買損益相当額)	(30,309,739)
分配準備積立金	108,667,212
繰越損益金	△ 66,525,422

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	136,659,374
(d) 分配準備積立金	108,667,212
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	245,326,586
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	245,326,586
(h) 受益権総口数	655,142,684口

外国株式最小分散マザーファンド

運用報告書 第6期 (決算日 2022年6月15日)

(作成対象期間 2021年6月16日~2022年6月15日)

外国株式最小分散マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

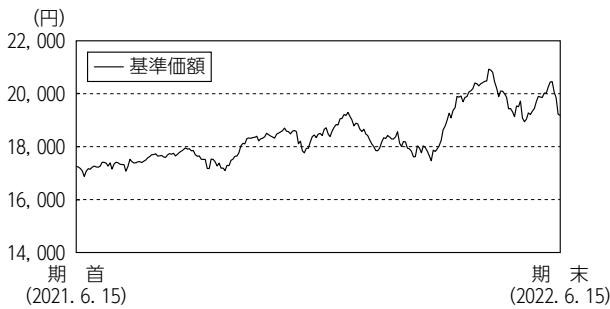
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	世界（日本を含みます。）の金融商品取引所上場のETF ※このファンドにおいてETFとは上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		MSCIコクサイ指数 (円換算)		投資信託 受益証券 組入比率	
	円	騰落率 %	(参考指数)	騰落率 %	%	%
(期首) 2021年6月15日	17,255	—	19,510	—	64.9	32.3
6月末	17,223	△ 0.2	19,639	0.7	64.4	31.9
7月末	17,427	1.0	19,904	2.0	62.8	34.2
8月末	17,784	3.1	20,360	4.4	61.7	33.7
9月末	17,374	0.7	19,862	1.8	62.9	33.8
10月末	18,298	6.0	21,298	9.2	62.7	33.7
11月末	18,208	5.5	21,175	8.5	63.4	33.1
12月末	19,212	11.3	22,028	12.9	63.0	33.3
2022年1月末	18,169	5.3	20,471	4.9	64.5	32.1
2月末	18,030	4.5	20,318	4.1	65.5	31.6
3月末	19,913	15.4	22,422	14.9	65.8	32.3
4月末	20,102	16.5	21,415	9.8	67.7	28.6
5月末	19,899	15.3	21,314	9.2	67.3	28.5
(期末) 2022年6月15日	19,181	11.2	20,103	3.0	67.7	29.0

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) MSCIコクサイ指数 (円換算) は、MSCI Inc. (「MSCI」) の承諾を得て、MSCIコクサイ指数 (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCIコクサイ指数 (米ドルベース) は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドに基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。
<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
 (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：17,255円 期末：19,181円 騰落率：11.2%

【基準価額の主な変動要因】

主に海外の株式を対象とし、価格変動リスクを抑える運用成果をめざすETF (※) に投資を行った結果、保有するETF価格の下落 (現地通貨ベース) はマイナス要因となったものの、為替相場での投資対象通貨の上昇 (円安) がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。
 ※当ファンドにおいてETFとは、上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。

◆投資環境について

○外国株式市況

外国株式市場は下落しました。

米国株式市場は、積極的な金融財政政策に支えられて当作成期首から2021年末にかけて堅調に推移しましたが、2022年に入ってから、金融引き締めへの警戒感や、ウクライナ情勢の緊迫化、大手ハイテク企業の決算に対する失望などが重なり下落しました。欧州株式市場は、新型コロナウイルスの新たな変異株が発見され一時的に弱含む局面はありましたが、経済正常化期待や良好な企業業績を背景に、2021年末にかけて堅調に推移しました。2022年1月以降は、金利上昇やウクライナ情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まり、当作成期末にかけて軟調な動きとなりました。新興国株式市場は、中国大手不動産会社の債務問題や、世界的なインフレへの警戒感、ウクライナ情勢の緊迫化などを背景に下落しました。

○為替相場

米ドル、ユーロ、カナダ・ドルは対円で上昇しました。

米ドルは、当作成期首から2021年9月中旬にかけておおむね横ばいの動きとなりましたが、その後はFRB (米国連邦準備制度理事会) が金融引き締めスタンスを明確化したことを受けて、対円で大きく上昇しました。ユーロは、当作成期首から2022年2月上旬にかけておおむね横ばいの動きとなりましたが、ウクライナ情勢の緊迫化を背景に、3月上旬にかけて対円で下落 (円高) しました。その後は、日銀とECB (欧州中央銀行) の政策スタンスの違いが材料視されたことで、当作成期末にかけて対円で上昇しました。カナダ・ドルは、金利の低下を受けて2021年9月中旬にかけて対円で下落しましたが、その後は原油高や金利上昇などを背景に10月中旬にかけて対円で上昇しました。2022年2月下旬にかけては一進一退の動きが続きましたが、3月以降は政策金利の引き上げや量的引き締めの開始などを受けて対円で上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

主に海外の株式を対象とし、価格変動リスクを抑える運用成果をめざすETFに投資を行います。

各ETFの投資効率分析などを踏まえ、効率的なETFへの配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクを注視し、信託財産の成長をめざします。

なお、ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

◆ポートフォリオについて

海外の株式を対象としたETFに投資しました。また、投資効率分析などを踏まえて、適宜ETFの配分比率の見直しを行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

【今後の運用方針】

主に海外の株式を対象とし、価格変動リスクを抑える運用成果をめざすETFに投資を行います。
各ETFの投資効率分析などを踏まえ、効率的なETFへの配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクを注視し、信託財産の成長をめざします。
なお、ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

■1万口当りの費用の明細

項目	当 期
売買委託手数料 (投資信託受益証券) (投資信託証券)	9円 (3) (5)
有価証券取引税 (投資信託受益証券) (投資信託証券)	0 (0) (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	10 (3) (7)
合 計	18

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1)投資信託受益証券

(2021年6月16日から2022年6月15日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外	アメリカ	千口 20 (—)	千アメリカ・ドル 1,555 (—)	千口 17.45 (—)	千アメリカ・ドル 1,331 (—)
	国	千口 2.9 (—)	千カナダ・ドル 115 (—)	千口 2.8 (—)	千カナダ・ドル 113 (—)

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注4) 金額の単位未満は切捨て。

(2)投資信託証券

(2021年6月16日から2022年6月15日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外	アメリカ	千口 4.8 (—)	千アメリカ・ドル 291 (—)	千口 9.2 (—)	千アメリカ・ドル 576 (—)
	国	千口 17 (—)	千ユーロ 906 (—)	千口 11.4 (—)	千ユーロ 606 (—)

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

(1)投資信託受益証券

(2021年6月16日から2022年6月15日まで)

当 期				当 期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価
ISHARES MSCI USA MIN VOL FAC (アメリカ)	千口 10.45	千円 95,505	円 9,139	ISHARES MSCI USA MIN VOL FAC (アメリカ)	千口 10.2	千円 88,493	円 8,675
INVESCO S&P 500 LOW VOLATILI (アメリカ)	6.2	49,548	7,991	INVESCO S&P 500 LOW VOLATILI (アメリカ)	3.9	30,055	7,706
SPDR SSGA US LARGE CAP LOW V (アメリカ)	2.25	38,786	17,238	SPDR SSGA US LARGE CAP LOW V (アメリカ)	1.75	28,705	16,402
BMO LOW VOLATILITY CANADIAN (カナダ)	2.9	10,918	3,765	BMO LOW VOLATILITY CANADIAN (カナダ)	2.8	10,783	3,851
INVESCO S&P 500 HIGH DIVIDEN (アメリカ)	1.1	5,413	4,921	INVESCO S&P 500 HIGH DIVIDEN (アメリカ)	1.6	8,586	5,366

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2)投資信託証券

(2021年6月16日から2022年6月15日まで)

当 期				当 期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価
ISHARES EDGE MSCI ERP MINVOL (アイルランド)	千口 17	千円 120,036	円 7,060	ISHARES EDGE MSCI ERP MINVOL (アイルランド)	千口 11.4	千円 81,888	円 7,183
ISHARES MSCI EMG MKT MIN VOL (アメリカ)	4.8	34,800	7,250	ISHARES MSCI EMG MKT MIN VOL (アメリカ)	9.2	66,823	7,263

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国投資信託受益証券

銘柄	期首		当期末	
	□数	□数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
			千アメリカ・ドル	千円
(アメリカ)				
INVESCO S&P 500 LOW VOLATILI	19.3	21.6	1,281	173,019
INVESCO S&P 500 HIGH DIVIDEN	8.7	8.2	354	47,848
ISHARES MSCI USA MIN VOL FAC	43.5	43.75	2,958	399,410
SPDR SSGA US LARGE CAP LOW V	8.9	9.4	1,201	162,197
アメリカ・ドル □数、金額	80.4	82.95	5,795	782,474
通貨計 銘柄数<比率>	4銘柄	4銘柄		<62.7%>
			千カナダ・ドル	千円
(カナダ)				
BMO LOW VOLATILITY CANADIAN	15.5	15.6	599	62,501
カナダ・ドル □数、金額	15.5	15.6	599	62,501
通貨計 銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄		<5.0%>
合計 □数、金額	95.9	98.55	—	844,975
合計 銘柄数<比率>	5銘柄	5銘柄		<67.7%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国投資信託証券

銘柄	期首		当期末	
	□数	□数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
			千アメリカ・ドル	千円
(アメリカ)				
ISHARES MSCI EMG MKT MIN VOL	21.7	17.3	952	128,555
アメリカ・ドル □数、金額	21.7	17.3	952	128,555
通貨計 銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄		<10.3%>
			千ユーロ	千円
ユーロ(アイルランド)				
ISHARES EDGE MSCI ERP MINVOL	28.914	34.514	1,662	234,085
ユーロ □数、金額	28.914	34.514	1,662	234,085
通貨計 銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄		<18.7%>
合計 □数、金額	50.614	51.814	—	362,640
合計 銘柄数<比率>	2銘柄	2銘柄		<29.0%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年6月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	844,975	66.8
投資信託証券	362,640	28.7
コール・ローン等、その他	57,097	4.5
投資信託財産総額	1,264,713	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=135.01円、1カナダ・ドル=104.20円、1ユーロ=140.80円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(1,213,483千円)の投資信託財産総額(1,264,713千円)に対する比率は、95.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年6月15日現在

項目	当期末
(A) 資産	1,264,713,853円
コール・ローン等	55,371,527
投資信託受益証券(評価額)	844,975,698
投資信託証券(評価額)	362,640,987
未収配当金	1,725,641
(B) 負債	16,000,000
未払解約金	16,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	1,248,713,853
元本	651,015,091
次期繰越損益金	597,698,762
(D) 受益権総口数	651,015,091口
1万口当り基準価額(C/D)	19,181円

* 期首における元本額は636,084,866円、当作成期間中における追加設定元本額は189,590,386円、同解約元本額は174,660,161円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

ダイワファンドラップ 外国株式最小分散ファンド(為替ヘッジあり) 449,323,199円

ダイワファンドラップ 外国株式最小分散ファンド(為替ヘッジなし) 201,691,892円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は19,181円です。

■損益の状況

当期 自2021年6月16日 至2022年6月15日

項目	当	期
(A) 配当等収益		15,932,291円
受取配当金		15,947,982
受取利息		4,700
その他収益金		910
支払利息	△	21,301
(B) 有価証券売買損益		104,432,528
売買益		207,166,711
売買損	△	102,734,183
(C) その他費用	△	626,980
(D) 当期損益金(A+B+C)		119,737,839
(E) 前期繰越損益金		461,471,148
(F) 解約差損益金	△	154,849,839
(G) 追加信託差損益金		171,339,614
(H) 合計(D+E+F+G)		597,698,762
次期繰越損益金(H)		597,698,762

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワファンドラップ 外国株式最小分散 ファンド (為替ヘッジなし)

運用報告書(全体版) 第6期

(決算日 2022年6月15日)

(作成対象期間 2021年6月16日~2022年6月15日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	無期限(設定日:2016年9月26日)	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	外国株式最小分散マザーファンドの受益証券
	外国株式最小分散マザーファンド	世界(日本を含みます。)の金融商品取引所上場のETF ※このファンドにおいてETFとは上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、海外の株式を対象としたETFに投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIコクサイ指数 (円換算)		投資信託 受益証券 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配 金	み 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率			
2 期末 (2018年 6 月15日)	円 12,520	円 0	% 7.3	13,660	% 12.0	% 67.5	% 27.0	百万円 104
3 期末 (2019年 6 月17日)	13,690	0	9.3	13,468	△ 1.4	68.4	27.4	111
4 期末 (2020年 6 月15日)	12,804	0	△ 6.5	13,478	0.1	68.4	28.2	201
5 期末 (2021年 6 月15日)	16,676	0	30.2	19,510	44.8	64.2	31.9	241
6 期末 (2022年 6 月15日)	18,376	0	10.2	20,103	3.0	66.9	28.7	391

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCIコクサイ指数(円換算)は、MSCI Inc. (「MSCI」)の承諾を得て、MSCIコクサイ指数(米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCIコクサイ指数(米ドルベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>]

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

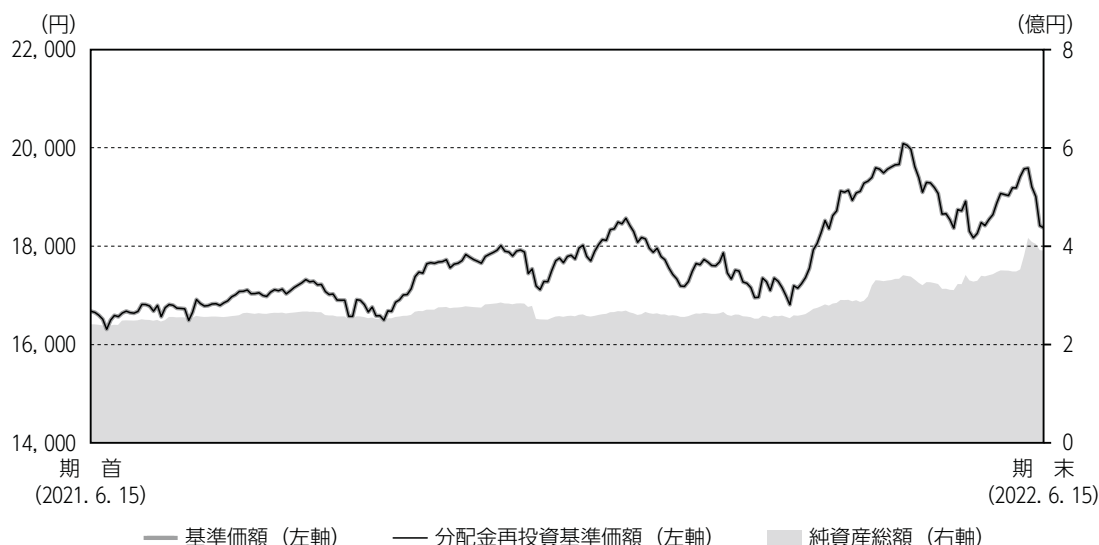
(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 投資信託受益証券および投資信託証券の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：16,676円

期末：18,376円（分配金0円）

騰落率：10.2%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

「外国株式最小分散マザーファンド」を通じて、海外の株式を対象としたETF（※）に投資を行った結果、保有するETF価格の下落（現地通貨ベース）はマイナス要因となったものの、為替相場での投資対象通貨の上昇（円安）がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※当ファンドにおいてETFとは、上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。

年 月 日	基 準 価 額		MSCI コクサイ指数 (円換算)		投資信託 受益証券 組入比率	投資信託 証 券 組入比率
		騰 落 率	(参 考 指 数)	騰 落 率		
(期 首) 2021年 6月15日	円 16,676	% —	19,510	% —	% 64.2	% 31.9
6 月 末	16,639	△ 0.2	19,639	0.7	63.8	31.6
7 月 末	16,826	0.9	19,904	2.0	62.0	33.8
8 月 末	17,160	2.9	20,360	4.4	61.1	33.4
9 月 末	16,762	0.5	19,862	1.8	62.2	33.4
10 月 末	17,635	5.8	21,298	9.2	62.1	33.4
11 月 末	17,539	5.2	21,175	8.5	62.6	32.7
12 月 末	18,492	10.9	22,028	12.9	62.3	32.9
2022年 1 月 末	17,492	4.9	20,471	4.9	63.9	31.8
2 月 末	17,352	4.1	20,318	4.1	65.0	31.3
3 月 末	19,140	14.8	22,422	14.9	65.2	32.0
4 月 末	19,298	15.7	21,415	9.8	67.2	28.4
5 月 末	19,073	14.4	21,314	9.2	66.7	28.2
(期 末) 2022年 6月15日	18,376	10.2	20,103	3.0	66.9	28.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2021. 6. 16 ~ 2022. 6. 15）

外国株式市況

外国株式市場は下落しました。

米国株式市場は、積極的な金融財政政策に支えられて当作成期首から2021年末にかけて堅調に推移しましたが、2022年に入ってから、金融引き締めへの警戒感や、ウクライナ情勢の緊迫化、大手ハイテク企業の決算に対する失望などが重なり下落しました。欧州株式市場は、新型コロナウイルスの新たな変異株が発見され一時的に弱含む局面はありましたが、経済正常化期待や良好な企業業績を背景に、2021年末にかけて堅調に推移しました。2022年1月以降は、金利上昇やウクライナ情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まり、当作成期末にかけて軟調な動きとなりました。新興国株式市場は、中国大手不動産会社の債務問題や、世界的なインフレへの警戒感、ウクライナ情勢の緊迫化などを背景に下落しました。

為替相場

米ドル、ユーロ、カナダ・ドルは対円で上昇しました。

米ドルは、当作成期首から2021年9月中旬にかけておおむね横ばいの動きとなりましたが、その後はF R B（米国連邦準備制度理事会）が金融引き締めスタンスを明確化したことなどを受けて、対円で大きく上昇しました。ユーロは、当作成期首から2022年2月上旬にかけておおむね横ばいの動きとなりましたが、ウクライナ情勢の緊迫化を背景に、3月上旬にかけて対円で下落（円高）しました。その後は、日銀とE C B（欧州中央銀行）の政策スタンスの違いが材料視されたことで、当作成期末にかけて対円で上昇しました。カナダ・ドルは、金利の低下を受けて2021年9月中旬にかけて対円で下落しましたが、その後は原油高や金利上昇などを背景に10月中旬にかけて対円で上昇しました。2022年2月下旬にかけては一進一退の動きが続きましたが、3月以降は政策金利の引き上げや量的引き締めの開始などを受けて対円で上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「外国株式最小分散マザーファンド」を通じて、海外の株式を対象としたE T Fに投資します。

外国株式最小分散マザーファンド

主に海外の株式を対象とし、価格変動リスクを抑える運用成果をめざすE T Fに投資を行います。

各E T Fの投資効率分析などを踏まえ、効率的なE T Fへの配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクを注視し、信託財産の成長をめざします。

なお、E T Fへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

ポートフォリオについて

（2021. 6. 16 ~ 2022. 6. 15）

当ファンド

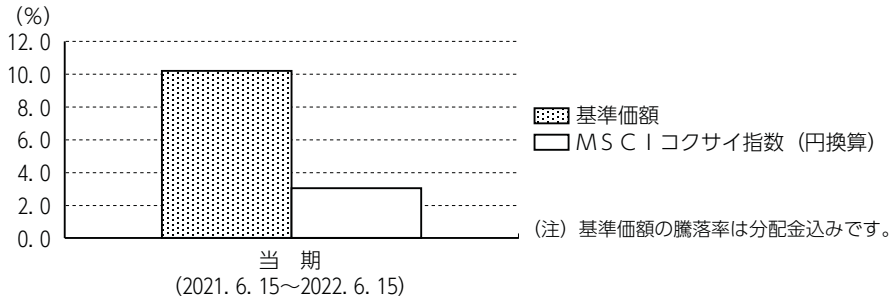
「外国株式最小分散マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持しました。

外国株式最小分散マザーファンド

海外の株式を対象としたE T Fに投資しました。また、投資効率分析などを踏まえて、適宜E T Fの配分比率の見直しを行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、信託財産の成長を考慮して、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2021年6月16日 ～2022年6月15日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	8,376

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

当ファンド

「外国株式最小分散マザーファンド」を通じて、海外の株式を対象としたE T Fに投資します。

外国株式最小分散マザーファンド

主に海外の株式を対象とし、価格変動リスクを抑える運用成果をめざすE T Fに投資を行います。

各E T Fの投資効率分析などを踏まえ、効率的なE T Fへの配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクを注視し、信託財産の成長をめざします。

なお、E T Fへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021. 6. 16~2022. 6. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	90円	0.506%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は17,720円です。
（投 信 会 社）	(75)	(0.423)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(10)	(0.055)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(5)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	9	0.048	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託受益証券）	(3)	(0.019)	
（投資信託証券）	(5)	(0.029)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託受益証券）	(0)	(0.000)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	9	0.052	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(3)	(0.015)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(6)	(0.032)	みなし配当にかかる税金支払い、信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	107	0.606	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

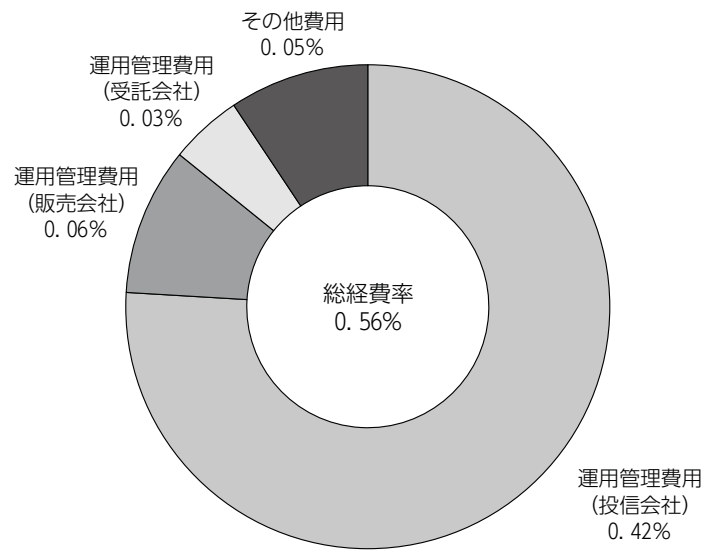
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.56%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2021年6月16日から2022年6月15日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外国株式最小分散マザーファンド	87,184	170,780	23,912	44,800

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
外国株式最小分散マザーファンド	138,420	201,691	386,865	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年6月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
外国株式最小分散マザーファンド	386,865	98.7
コール・ローン等、その他	4,982	1.3
投資信託財産総額	391,847	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=135.01円、1カナダ・ドル=104.20円、1ユーロ=140.80円です。

(注3) 外国株式最小分散マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(1,213,483千円)の投資信託財産総額(1,264,713千円)に対する比率は、95.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年6月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	391,847,544円
コール・ローン等	3,982,326
外国株式最小分散マザーファンド(評価額)	386,865,218
未収入金	1,000,000
(B) 負債	746,672
未払信託報酬	738,738
その他未払費用	7,934
(C) 純資産総額(A-B)	391,100,872
元本	212,832,825
次期繰越損益金	178,268,047
(D) 受益権総口数	212,832,825口
1万口当り基準価額(C/D)	18,376円

* 期首における元本額は144,769,502円、当作成期間中における追加設定元本額は97,418,610円、同解約元本額は29,355,287円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は18,376円です。

■損益の状況

当期 自2021年6月16日 至2022年6月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 813円
受取利息	124
支払利息	△ 937
(B) 有価証券売買損益	18,722,243
売買益	21,982,789
売買損	△ 3,260,546
(C) 信託報酬等	△ 1,416,337
(D) 当期損益金(A+B+C)	17,305,093
(E) 前期繰越損益金	39,375,971
(F) 追加信託差損益金	121,586,983
(配当等相当額)	(79,972,322)
(売買損益相当額)	(41,614,661)
(G) 合計(D+E+F)	178,268,047
次期繰越損益金(G)	178,268,047
追加信託差損益金	121,586,983
(配当等相当額)	(79,972,322)
(売買損益相当額)	(41,614,661)
分配準備積立金	56,681,877
繰越損益金	△ 813

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示してあります。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	17,305,220
(c) 収益調整金	121,586,983
(d) 分配準備積立金	39,376,657
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	178,268,860
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	178,268,860
(h) 受益権総口数	212,832,825口

■外国株式最小分散マザーファンドの第6期決算については、10~12ページをご参照ください。

ダイワファンドラップ 外国投資適格社債 ファンド (為替ヘッジあり)

運用報告書(全体版) 第6期

(決算日 2022年6月15日)
(作成対象期間 2021年6月16日～2022年6月15日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限（設定日：2016年9月26日）	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	外国投資適格社債マザーファンドの受益証券
	外国投資適格社債マザーファンド	世界（日本を含みます。）の金融商品取引所上場のETF ※このファンドにおいてETFとは上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、海外の投資適格社債を対象としたETFに投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額				FTSE世界BIG社債 インデックス (除く円建て、米ドルベース)		投資信託 受益証券 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産額	
	(分配落)	税 分	込 配	み 金	期 騰	落 率				(参考指数)
	円		円		%		%	%	%	百万円
2期末 (2018年6月15日)	9,614		0	△	3.1	10,108	0.2	67.3	27.0	1,126
3期末 (2019年6月17日)	10,003		0		4.0	10,694	5.8	65.9	29.3	1,434
4期末 (2020年6月15日)	10,508		0		5.0	11,465	7.2	71.5	24.0	2,004
5期末 (2021年6月15日)	10,722		0		2.0	12,214	6.5	71.0	23.0	2,582
6期末 (2022年6月15日)	9,060		0	△	15.5	9,915	△ 18.8	73.0	23.9	2,783

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) FTSE世界BIG社債インデックス（除く円建て、米ドルベース）は、FTSE世界BIG社債インデックス（除く円建て、米ドルベース）の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。FTSE世界BIG社債インデックス（除く円建て、米ドルベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

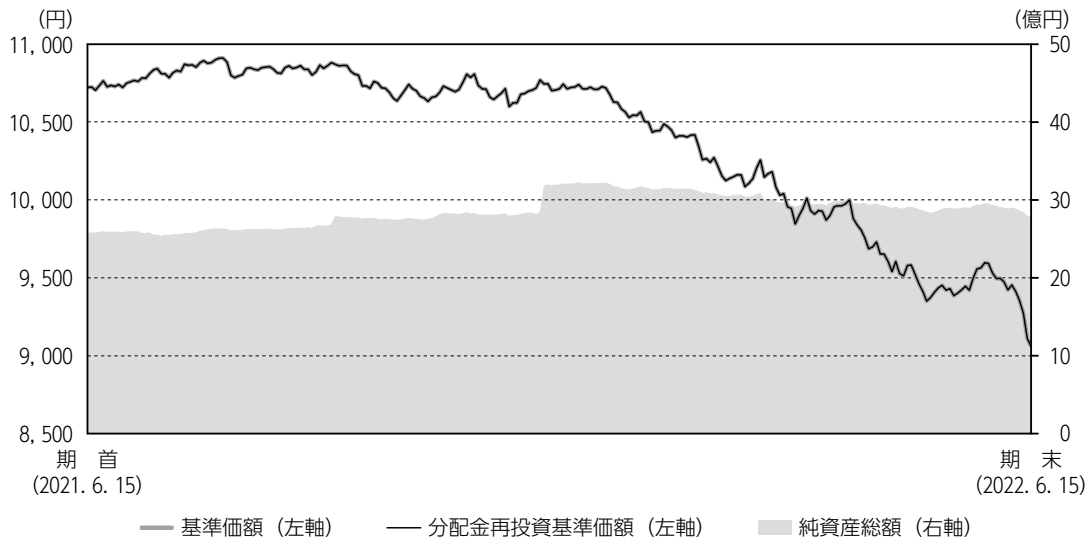
(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 投資信託受益証券および投資信託証券の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：10,722円

期末：9,060円（分配金0円）

騰落率：△15.5%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

「外国投資適格社債マザーファンド」を通じて、主に海外の投資適格社債を対象としたETF（※）に投資し、為替ヘッジを行い運用した結果、保有するETF価格の下落（現地通貨ベース）がマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※当ファンドにおいてETFとは、上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。

年 月 日	基 準 価 額		F T S E世界B I G社債インデックス (除く円建て、米ドルベース)		投資信託 受益証券 組入比率	投資信託 証 券 組入比率
		騰 落 率	(参 考 指 数)	騰 落 率		
(期 首) 2021年 6月15日	円 10,722	% —	12,214	% —	% 71.0	% 23.0
6月末	10,758	0.3	12,175	△ 0.3	72.6	23.8
7月末	10,877	1.4	12,326	0.9	71.4	23.8
8月末	10,861	1.3	12,294	0.7	71.1	23.5
9月末	10,733	0.1	12,098	△ 0.9	72.7	23.8
10月末	10,719	△ 0.0	12,120	△ 0.8	70.7	23.6
11月末	10,684	△ 0.4	11,933	△ 2.3	71.4	23.2
12月末	10,679	△ 0.4	11,950	△ 2.2	72.0	23.9
2022年 1月末	10,412	△ 2.9	11,626	△ 4.8	73.1	23.6
2月末	10,136	△ 5.5	11,303	△ 7.5	72.7	23.8
3月末	9,963	△ 7.1	11,081	△ 9.3	73.1	24.1
4月末	9,523	△ 11.2	10,483	△ 14.2	72.4	22.9
5月末	9,592	△ 10.5	10,550	△ 13.6	72.1	23.5
(期 末) 2022年 6月15日	9,060	△ 15.5	9,915	△ 18.8	73.0	23.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2021. 6. 16 ~ 2022. 6. 15）

外国投資適格社債市況

外国投資適格社債市場は下落しました。

現地通貨ベースの外国投資適格社債市場は、2021年9月下旬以降、F R B（米国連邦準備制度理事会）が金融引き締めスタンスを明確化したことなどをを受けて、年末まで軟調な推移となりました。2022年に入ってから、ロシア軍のウクライナ侵攻を背景にエネルギー価格をはじめ物価が上昇し、インフレ抑制のためにF R Bが金融引き締め政策を開始したことなどから市場金利は上昇し、債券価格は下落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」**当ファンド**

「外国投資適格社債マザーファンド」を通じて、海外の投資適格社債を対象としたE T Fに投資します。

保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、保有外貨および各E T Fの取引通貨売り／円買いの為替取引を行います。

外国投資適格社債マザーファンド

主に海外の投資適格社債を対象としたE T Fに投資を行います。

各E T Fの投資効率分析などを踏まえ、効率的なE T Fへの配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクを注視し、信託財産の成長をめざします。

なお、E T Fへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

ポートフォリオについて

（2021. 6. 16 ~ 2022. 6. 15）

当ファンド

「外国投資適格社債マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持しました。

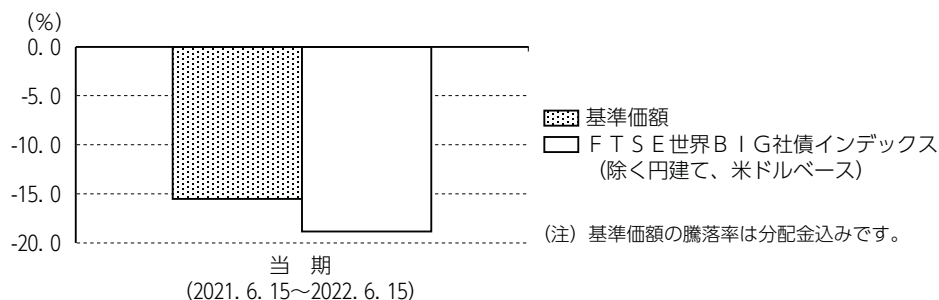
保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、保有外貨および各E T Fの取引通貨売り／円買いの為替取引を行いました。

外国投資適格社債マザーファンド

海外の投資適格社債を対象としたE T Fに投資しました。また、投資効率分析などを踏まえて、適宜E T Fの配分比率の見直しを行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、信託財産の成長を考慮して、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2021年6月16日 ～2022年6月15日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	877

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

当ファンド

「外国投資適格社債マザーファンド」を通じて、海外の投資適格社債を対象としたE T Fに投資します。

保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、保有外貨および各E T Fの取引通貨売り／円買いの為替取引を行います。

外国投資適格社債マザーファンド

主に海外の投資適格社債を対象としたE T Fに投資を行います。

各E T Fの投資効率分析などを踏まえ、効率的なE T Fへの配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクを注視し、信託財産の成長をめざします。

なお、E T Fへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021. 6. 16~2022. 6. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	53円	0.506%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,386円です。
（投 信 会 社）	(44)	(0.423)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(6)	(0.055)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(3)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	4	0.036	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託受益証券）	(2)	(0.018)	
（投資信託証券）	(2)	(0.018)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託受益証券）	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	2	0.021	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(2)	(0.015)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	58	0.562	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

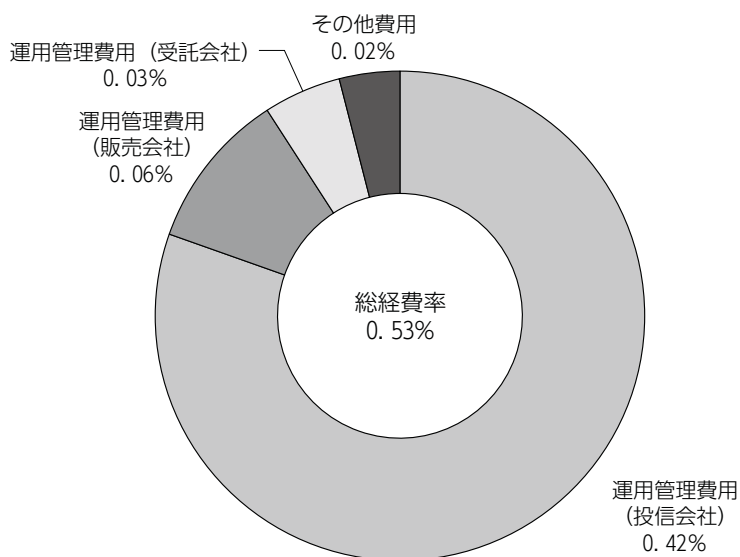
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.53%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2021年6月16日から2022年6月15日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外国投資適格社債 マザーファンド	853,255	1,106,050	655,030	848,990

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
外国投資適格社債 マザーファンド	1,958,820	2,157,044	2,776,332	2,776,332

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年6月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
外国投資適格社債マザーファンド	2,776,332	94.3
コール・ローン等、その他	169,097	5.7
投資信託財産総額	2,945,429	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=135.01円、1カナダ・ドル=104.20円、1オーストラリア・ドル=93.10円、1イギリス・ポンド=162.21円、1ユーロ=140.80円です。

(注3) 外国投資適格社債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(3,693,781千円)の投資信託財産総額(3,770,349千円)に対する比率は、98.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年6月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	5,612,628,158円
コール・ローン等	129,097,221
外国投資適格社債マザーファンド(評価額)	2,776,332,145
未収入金	2,707,198,792
(B) 負債	2,829,518,413
未払金	2,821,823,010
未払信託報酬	7,612,739
その他未払費用	82,664
(C) 純資産総額(A-B)	2,783,109,745
元本	3,071,986,054
次期繰越損益金	△ 288,876,309
(D) 受益権総口数	3,071,986,054口
1万口当り基準価額(C/D)	9,060円

* 期首における元本額は2,408,694,492円、当作成期間中における追加設定元本額は1,165,788,102円、同解約元本額は502,496,540円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,060円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は288,876,309円です。

■損益の状況

当期 自2021年6月16日 至2022年6月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 14,431円
受取利息	1,827
支払利息	△ 16,258
(B) 有価証券売買損益	△ 474,715,234
売買益	137,787,823
売買損	△ 612,503,057
(C) 信託報酬等	△ 14,798,265
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 489,527,930
(E) 前期繰越損益金	89,841,521
(F) 追加信託差損益金	110,810,100
(配当等相当額)	(179,784,351)
(売買損益相当額)	(△ 68,974,251)
(G) 合計(D+E+F)	△ 288,876,309
次期繰越損益金(G)	△ 288,876,309
追加信託差損益金	110,810,100
(配当等相当額)	(179,784,351)
(売買損益相当額)	(△ 68,974,251)
分配準備積立金	89,854,360
繰越損益金	△ 489,540,769

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	179,784,351
(d) 分配準備積立金	89,854,360
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	269,638,711
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	269,638,711
(h) 受益権総口数	3,071,986,054口

外国投資適格社債マザーファンド

運用報告書 第6期 (決算日 2022年6月15日)

(作成対象期間 2021年6月16日~2022年6月15日)

外国投資適格社債マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

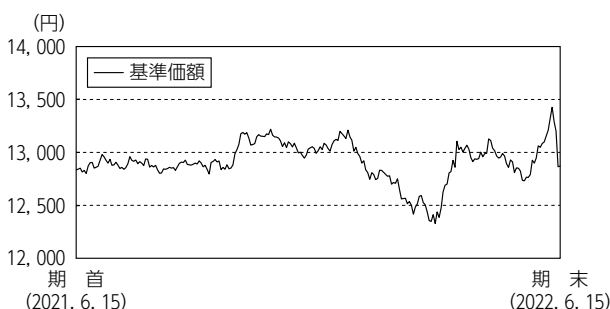
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	世界（日本を含みます。）の金融商品取引所上場のETF ※このファンドにおいてETFとは上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		FTSE世界BIG社債インデックス (除く円建て、円換算)		投資信託受益証券組入比率	投資信託証券組入比率
	円	%	騰落率 (参考指数)	騰落率	%	%
(期首) 2021年6月15日	12,834	—	13,349	—	73.0	23.7
6月末	12,869	0.3	13,363	0.1	73.2	24.0
7月末	12,893	0.5	13,395	0.3	72.6	24.2
8月末	12,897	0.5	13,410	0.5	72.4	23.9
9月末	12,919	0.7	13,440	0.7	73.1	23.9
10月末	13,154	2.5	13,674	2.4	71.7	23.9
11月末	13,002	1.3	13,475	0.9	73.2	23.8
12月末	13,156	2.5	13,642	2.2	71.8	23.9
2022年1月末	12,830	△ 0.0	13,321	△ 0.2	73.0	23.6
2月末	12,514	△ 2.5	12,963	△ 2.9	73.3	24.0
3月末	13,049	1.7	13,461	0.8	73.2	24.2
4月末	12,956	1.0	13,408	0.4	73.4	23.3
5月末	13,062	1.8	13,426	0.6	71.9	23.4
(期末) 2022年6月15日	12,871	0.3	13,286	△ 0.5	73.2	24.0

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) FTSE世界BIG社債インデックス (除く円建て、円換算) は、FTSE世界BIG社債インデックス (除く円建て、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。FTSE世界BIG社債インデックス (除く円建て、米ドルベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
 (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,834円 期末：12,871円 騰落率：0.3%

【基準価額の主な変動要因】

主に海外の投資適格社債を対象としたETF (※) に投資を行った

結果、保有するETF価格の下落 (現地通貨ベース) はマイナス要因となったものの、為替相場での投資対象通貨の上昇 (円安) がプラス要因となり、基準価額はおおむね横ばいとなりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※当ファンドにおいてETFとは、上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。

◆投資環境について

○外国投資適格社債市況

外国投資適格社債市場は下落しました。

現地通貨ベースの外国投資適格社債市場は、2021年9月下旬以降、FRB (米国連邦準備制度理事会) が金融引き締めスタンスを明確化したことなどを受けて、年末まで軟調な推移となりました。2022年に入ってから、ロシア軍のウクライナ侵攻を背景にエネルギー価格ははじめ物価が上昇し、インフレ抑制のためにFRBが金融引き締め政策を開始したことなどから市場金利は上昇し、債券価格は下落しました。

○為替相場

米ドル、カナダ・ドル、ユーロ、英ポンドは対円で上昇しました。

米ドルは、当作成期首から2021年9月中旬にかけておおむね横ばいの動きとなりましたが、その後はFRB (米国連邦準備制度理事会) が金融引き締めスタンスを明確化したことなどを受けて、対円で大きく上昇しました。ユーロは、当作成期首から2022年2月上旬にかけておおむね横ばいの動きとなりましたが、ウクライナ情勢の緊迫化を背景に、3月上旬にかけて対円で下落 (円高) しました。その後は、日銀とECB (欧州中央銀行) の政策スタンスの違いが材料視されたことで、当作成期末にかけて対円で上昇しました。英ポンドは、BOE (イングランド銀行) が2021年12月に政策金利を引き上げたことなどから対円で上昇しました。ウクライナ情勢の緊迫化を背景に2022年3月上旬にかけて一時対円で下落しましたが、当作成期末にかけて再び対円で上昇しました。カナダ・ドルは、金利の低下を受けて2021年9月中旬にかけて対円で下落しましたが、その後は原油高や金利上昇などを背景に10月中旬にかけて対円で上昇しました。2022年2月下旬にかけては一進一退の動きが続きましたが、3月以降は政策金利の引き上げや量的引き締めの開始などを受けて対円で上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

主に海外の投資適格社債を対象としたETFに投資を行います。各ETFの投資効率分析などを踏まえ、効率的なETFへの配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクを注視し、信託財産の成長をめざします。

なお、ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

◆ポートフォリオについて

海外の投資適格社債を対象としたETFに投資しました。また、投資効率分析などを踏まえて、適宜ETFの配分比率の見直しを行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

主に海外の投資適格社債を対象としたETFに投資を行います。
 各ETFの投資効率分析などを踏まえ、効率的なETFへの配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクを注視し、信託財産の成長をめざします。
 なお、ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当 期
売買委託手数料 (投資信託受益証券) (投資信託証券)	5円 (2) (2)
有価証券取引税 (投資信託受益証券)	0 (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	1 (1) (0)
合 計	6

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
 (注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2021年6月16日から2022年6月15日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外 アメリカ	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
	61.5 (—)	6,642 (—)	42.6 (—)	4,118 (—)
国 カナダ	千口	千カナダ・ドル	千口	千カナダ・ドル
	22.7 (—)	428 (—)	10.6 (—)	184 (—)

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注4) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2021年6月16日から2022年6月15日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外 イギリス	千口	千イギリス・ポンド	千口	千イギリス・ポンド
	1.5 (—)	213 (—)	0.5 (—)	67 (—)
国 ユーロ (アイルランド)	千口	千ユーロ	千口	千ユーロ
	20.8 (—)	2,517 (—)	11 (—)	1,308 (—)

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注4) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

(1) 投資信託受益証券

(2021年6月16日から2022年6月15日まで)

当 期				期			
銘 柄	買 付		平均単価	銘 柄	売 付		平均単価
	口 数	金 額			口 数	金 額	
ISHARES IBOXX INVESTMENT GRA (アメリカ)	千口	千円	円	ISHARES IBOXX INVESTMENT GRA (アメリカ)	千口	千円	円
VANGUARD INT-TERM CORPORATE (アメリカ)	27.4	415,232	15,154	VANGUARD S/T CORP BOND ETF (アメリカ)	16.3	242,063	14,850
VANGUARD S/T CORP BOND ETF (アメリカ)	16.3	173,935	10,670	VANGUARD INT-TERM CORPORATE (アメリカ)	19.8	189,466	9,569
VANGUARD LONG-TERM CORP BOND (アメリカ)	13.2	123,489	9,355	VANGUARD LONG-TERM CORP BOND (アメリカ)	5.7	60,214	10,563
BMO MID CORPORATE BOND INDEX (カナダ)	4.6	54,765	11,905	BMO MID CORPORATE BOND INDEX (カナダ)	0.8	9,323	11,654
ISHARES CORE CANADIAN CORPOR (カナダ)	13.4	20,148	1,503	ISHARES CORE CANADIAN CORPOR (カナダ)	6.2	9,289	1,498
	9.3	18,042	1,940		4.4	8,571	1,948

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2021年6月16日から2022年6月15日まで)

当 期				期			
銘 柄	買 付		平均単価	銘 柄	売 付		平均単価
	口 数	金 額			口 数	金 額	
ISHARES CORE EURO CORP BOND (アイルランド)	千口	千円	円	ISHARES CORE EURO CORP BOND (アイルランド)	千口	千円	円
ISHARES EURO CORP 1-5YR (アイルランド)	9.2	160,762	17,474	ISHARES EURO CORP EX-FINCL (アイルランド)	5.8	99,146	17,094
ISHARES EURO CORP EX-FINCL (アイルランド)	7.1	103,891	14,632	ISHARES EURO CORP 1-5YR (アイルランド)	3.6	55,379	15,383
ISHARES CORE GBP CORP (アイルランド)	3.2	50,322	15,725	ISHS CORP BD EX-FINLS -5YR ESG U (アイルランド)	0.9	13,077	14,531
ISHS CORP BD EX-FINLS -5YR ESG U (アイルランド)	1.2	28,114	23,428	ISHARES CORE GBP CORP (アイルランド)	0.7	10,163	14,519
ISHARES GBP CORP BOND 0-5YR (アイルランド)	1.3	18,819	14,476	ISHARES GBP CORP BOND 0-5YR (アイルランド)	0.4	8,964	22,412
	0.3	4,871	16,237		0.1	1,633	16,337

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国投資信託受益証券

銘柄	期首		当期末	
	□数	□数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
	千円	千円	千アメリカ・ドル	千円
(アメリカ)				
VANGUARD INT-TERM CORPORATE	28.9	39.5	3,084	416,499
VANGUARD S/T CORP BOND ETF	47.3	40.7	3,061	413,271
VANGUARD LONG-TERM CORP BOND	17.6	21.4	1,688	227,901
ISHARES IBOXX INVESTMENT GRA	94	105.1	11,288	1,524,099
アメリカ・ドル	□数、金額	187.8	206.7	19,122
通貨計	銘柄数<比率>	4銘柄	4銘柄	<69.3%>
	千円	千円	千カナダ・ドル	千円
(カナダ)				
BMO MID CORPORATE BOND INDEX	42.8	50	705	73,461
ISHARES CORE CANADIAN CORPOR	33.5	38.4	713	74,383
カナダ・ドル	□数、金額	76.3	88.4	1,418
通貨計	銘柄数<比率>	2銘柄	2銘柄	<4.0%>
合計	□数、金額	264.1	295.1	2,729,616
	銘柄数<比率>	6銘柄	6銘柄	<73.2%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国投資信託証券

銘柄	期首		当期末	
	□数	□数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
	千円	千円	千イギリス・ポンド	千円
(イギリス)				
ISHARES CORE GBP CORP	2.73	3.53	450	73,098
ISHARES GBP CORP BOND 0-5YR	2.02	2.22	219	35,659
イギリス・ポンド	□数、金額	4.75	5.75	670
通貨計	銘柄数<比率>	2銘柄	2銘柄	<2.9%>
	千円	千円	千ユーロ	千円
ユーロ(アイルランド)				
ISHARES CORE EURO CORP BOND	23.86	27.26	3,154	444,195
ISHARES EURO CORP 1-5YR	4.45	10.65	1,090	153,573
ISHARES EURO CORP EX-FINCL	8.19	7.79	808	113,768
ISHS CORP BD EX-FINLS -5YR ESG U	4.45	5.05	518	73,020
ユーロ	□数、金額	40.95	50.75	5,572
通貨計	銘柄数<比率>	4銘柄	4銘柄	<21.0%>
合計	□数、金額	45.7	56.5	893,316
	銘柄数<比率>	6銘柄	6銘柄	<24.0%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年6月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	2,729,616	72.4%
投資信託証券	893,316	23.7
コール・ローン等、その他	147,417	3.9
投資信託財産総額	3,770,349	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
 (注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=135.01円、1カナダ・ドル=104.20円、1オーストラリア・ドル=93.10円、1イギリス・ポンド=162.21円、1ユーロ=140.80円です。
 (注3) 当期末における外貨建純資産(3,693,781千円)の投資信託財産総額(3,770,349千円)に対する比率は、98.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年6月15日現在

項目	当期末
(A)資産	3,770,349,910円
コール・ローン等	118,230,036
投資信託受益証券(評価額)	2,729,616,723
投資信託証券(評価額)	893,316,103
未収入金	29,187,048
(B)負債	42,500,000
未払解約金	42,500,000
(C)純資産総額(A-B)	3,727,849,910
元本	2,896,282,590
次期繰越損益金	831,567,320
(D)受益権総口数	2,896,282,590口
1万口当り基準価額(C/D)	12,871円

* 期首における元本額は2,614,188,257円、当作成期間中における追加設定元本額は972,393,144円、同解約元本額は690,298,811円です。
 * 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 ダイワファンドラップ 外国投資適格社債ファンド(為替ヘッジあり) 2,157,044,632円
 ダイワファンドラップ 外国投資適格社債ファンド(為替ヘッジなし) 739,237,958円
 * 当期末の計算口数当りの純資産額は12,871円です。

■損益の状況

当期 自2021年6月16日 至2022年6月15日

項目	当	期
(A)配当等収益		83,024,253円
受取配当金		83,051,695
受取利息		27,382
支払利息	△	54,824
(B)有価証券売買損益	△	75,423,351
売買益		690,951,366
売買損	△	766,374,717
(C)その他費用	△	415,898
(D)当期損益金(A+B+C)		7,185,004
(E)前期繰越損益金		740,946,649
(F)解約差損益金	△	204,191,189
(G)追加信託差損益金		287,626,856
(H)合計(D+E+F+G)		831,567,320
次期繰越損益金(H)		831,567,320

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワファンドラップ 外国投資適格社債 ファンド (為替ヘッジなし)

運用報告書(全体版) 第6期

(決算日 2022年6月15日)
(作成対象期間 2021年6月16日～2022年6月15日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限（設定日：2016年9月26日）	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	外国投資適格社債マザーファンドの受益証券
	外国投資適格社債マザーファンド	世界（日本を含みます。）の金融商品取引所上場のETF ※このファンドにおいてETFとは上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、海外の投資適格社債を対象としたETFに投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額				FTSE世界BIG社債 インデックス (除く円建て、円換算)		投資信託 受益証券 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産額	
	(分配落)	税 分	込 配	み 金	期 騰	落 中 率				(参考指数)
	円		円		%		%	%	百万円	
2 期末 (2018年 6 月15日)	10,744		0	△	0.3	11,105	1.0	67.8	27.2	120
3 期末 (2019年 6 月17日)	11,081		0		3.1	11,533	3.9	66.4	29.5	194
4 期末 (2020年 6 月15日)	11,619		0		4.9	12,203	5.8	73.2	24.6	266
5 期末 (2021年 6 月15日)	12,466		0		7.3	13,349	9.4	71.8	23.3	854
6 期末 (2022年 6 月15日)	12,440		0	△	0.2	13,286	△	72.5	23.7	961

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) FTSE世界BIG社債インデックス（除く円建て、円換算）は、FTSE世界BIG社債インデックス（除く円建て、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。FTSE世界BIG社債インデックス（除く円建て、米ドルベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

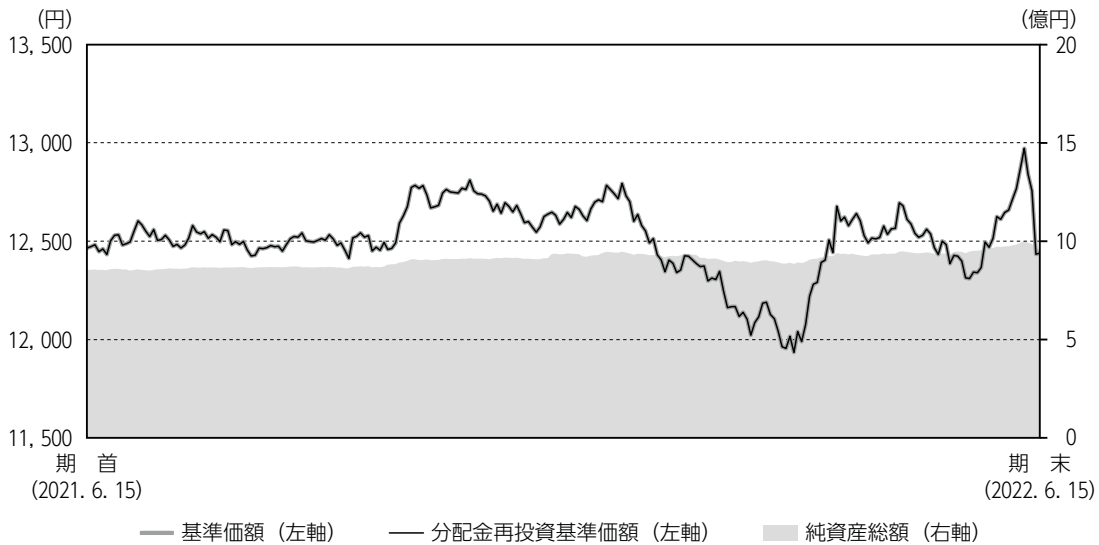
(注 4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注 5) 投資信託受益証券および投資信託証券の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：12,466円

期末：12,440円（分配金0円）

騰落率：△0.2%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

「外国投資適格社債マザーファンド」を通じて、主に海外の投資適格社債を対象としたETF（※）に投資を行った結果、保有するETF価格の下落（現地通貨ベース）はマイナス要因となったものの、為替相場での投資対象通貨の上昇（円安）がプラス要因となり、基準価額はおおむね横ばいとなりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※当ファンドにおいてETFとは、上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。

年 月 日	基 準 価 額		F T S E 世界 B I G 社 債 イ ン デ ッ ク ス (除く円建て、円換算)		投資信託 受益証券 組入比率	投資信託 証 券 組入比率
	円	騰 落 率	(参 考 指 数)	騰 落 率		
(期 首) 2021年 6 月 15 日	12,466	—	13,349	—	71.8	23.3
6 月 末	12,497	0.2	13,363	0.1	72.6	23.8
7 月 末	12,515	0.4	13,395	0.3	71.7	23.9
8 月 末	12,513	0.4	13,410	0.5	71.1	23.5
9 月 末	12,529	0.5	13,440	0.7	71.6	23.5
10 月 末	12,751	2.3	13,674	2.4	71.0	23.7
11 月 末	12,600	1.1	13,475	0.9	72.2	23.4
12 月 末	12,742	2.2	13,642	2.2	71.2	23.6
2022年 1 月 末	12,424	△ 0.3	13,321	△ 0.2	72.3	23.4
2 月 末	12,116	△ 2.8	12,963	△ 2.9	72.7	23.8
3 月 末	12,623	1.3	13,461	0.8	72.5	24.0
4 月 末	12,530	0.5	13,408	0.4	72.8	23.1
5 月 末	12,625	1.3	13,426	0.6	71.3	23.2
(期 末) 2022年 6 月 15 日	12,440	△ 0.2	13,286	△ 0.5	72.5	23.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2021. 6. 16 ~ 2022. 6. 15）

■外国投資適格社債市況

外国投資適格社債市場は下落しました。

現地通貨ベースの外国投資適格社債市場は、2021年9月下旬以降、F R B（米国連邦準備制度理事会）が金融引き締めスタンスを明確化したことなどを受けて、年末まで軟調な推移となりました。2022年に入ってから、ロシア軍のウクライナ侵攻を背景にエネルギー価格をはじめ物価が上昇し、インフレ抑制のためにF R Bが金融引き締め政策を開始したことなどから市場金利は上昇し、債券価格は下落しました。

■為替相場

米ドル、カナダ・ドル、ユーロ、英ポンドは対円で上昇しました。

米ドルは、当作成期首から2021年9月中旬にかけておおむね横ばいの動きとなりましたが、その後はF R B（米国連邦準備制度理事会）が金融引き締めスタンスを明確化したことなどを受けて、対円で大きく上昇しました。ユーロは、当作成期首から2022年2月上旬にかけておおむね横ばいの動きとなりましたが、ウクライナ情勢の緊迫化を背景に、3月上旬にかけて対円で下落（円高）しました。その後は、日銀とE C B（欧州中央銀行）の政策スタンスの違いが材料視されたことで、当作成期末にかけて対円で上昇しました。英ポンドは、B O E（イングランド銀行）が2021年12月に政策金利を引き上げたことなどから対円で上昇しました。ウクライナ情勢の緊迫化を背景に2022年3月上旬にかけて一時対円で下落しましたが、当作成期末にかけて再び対円で上昇しました。カナダ・ドルは、金利の低下を受けて2021年9月中旬にかけて対円で下落しましたが、その後は原油高や金利上昇などを背景に10月中旬にかけて対円で上昇しました。2022年2月下旬にかけては一進一退の動きが続きましたが、3月以降は政策金利の引き上げや量的引き締めの開始などを受けて対円で上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「外国投資適格社債マザーファンド」を通じて、海外の投資適格社債を対象としたE T Fに投資します。

■外国投資適格社債マザーファンド

主に海外の投資適格社債を対象としたE T Fに投資を行います。

各E T Fの投資効率分析などを踏まえ、効率的なE T Fへの配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクを注視し、信託財産の成長をめざします。

なお、E T Fへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

ポートフォリオについて

（2021. 6. 16 ~ 2022. 6. 15）

■当ファンド

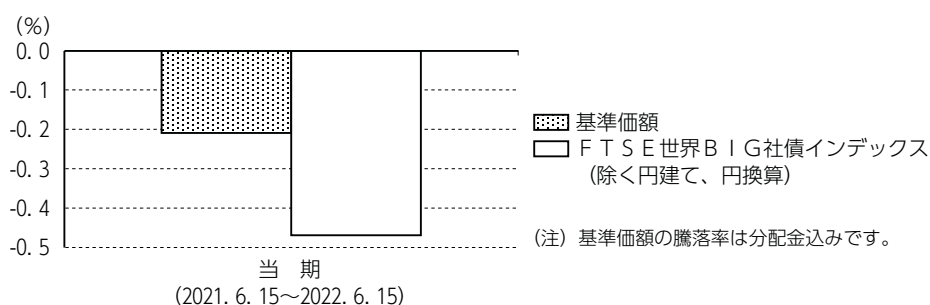
「外国投資適格社債マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持しました。

■外国投資適格社債マザーファンド

海外の投資適格社債を対象としたE T Fに投資しました。また、投資効率分析などを踏まえて、適宜E T Fの配分比率の見直しを行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、信託財産の成長を考慮して、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2021年6月16日 ～2022年6月15日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	2,440

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

当ファンド

「外国投資適格社債マザーファンド」を通じて、海外の投資適格社債を対象とした E T F に投資します。

外国投資適格社債マザーファンド

主に海外の投資適格社債を対象とした E T F に投資を行います。

各 E T F の投資効率分析などを踏まえ、効率的な E T F への配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクを注視し、信託財産の成長をめざします。

なお、E T F への投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021. 6. 16~2022. 6. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	63円	0.506%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,510円です。
（投 信 会 社）	(53)	(0.424)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(7)	(0.055)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(3)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	4	0.036	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託受益証券）	(2)	(0.017)	
（投資信託証券）	(2)	(0.018)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託受益証券）	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	2	0.016	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(1)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	70	0.558	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

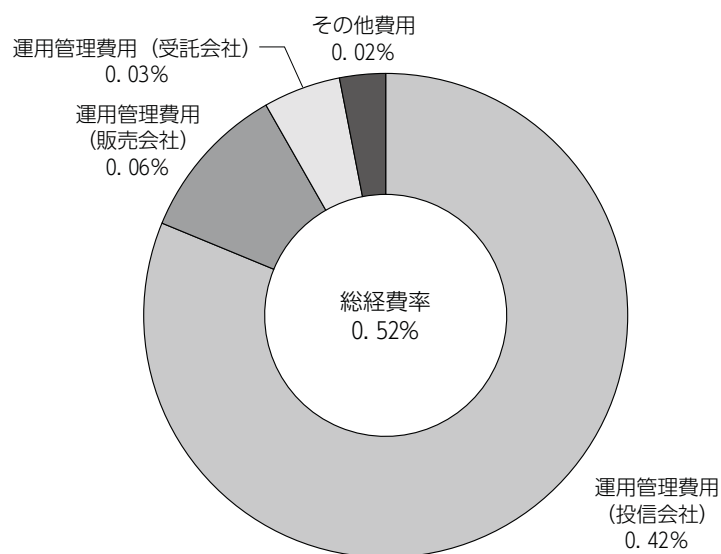
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.52%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2021年6月16日から2022年6月15日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外国投資適格社債 マザーファンド	119,137	153,970	35,267	45,500

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
外国投資適格社債 マザーファンド	655,368	739,237	951,473	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年6月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
外国投資適格社債マザーファンド	951,473	98.7
コール・ローン等、その他	12,464	1.3
投資信託財産総額	963,937	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=135.01円、1カナダ・ドル=104.20円、1オーストラリア・ドル=93.10円、1イギリス・ポンド=162.21円、1ユーロ=140.80円です。

(注3) 外国投資適格社債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(3,693,781千円)の投資信託財産総額(3,770,349千円)に対する比率は、98.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年6月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	963,937,842円
コール・ローン等	9,964,667
外国投資適格社債マザーファンド(評価額)	951,473,175
未収入金	2,500,000
(B) 負債	2,374,018
未払信託報酬	2,348,581
その他未払費用	25,437
(C) 純資産総額(A-B)	961,563,824
元本	772,958,985
次期繰越損益金	188,604,839
(D) 受益権総口数	772,958,985口
1万口当り基準価額(C/D)	12,440円

* 期首における元本額は685,246,255円、当作成期間中における追加設定元本額は149,105,472円、同解約元本額は61,392,742円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,440円です。

■損益の状況

当期 自2021年6月16日 至2022年6月15日

項 目	当 期	
(A) 配当等収益	△	3,925円
受取利息		305
支払利息	△	4,230
(B) 有価証券売買損益		1,589,850
売買益		2,200,790
売買損	△	610,940
(C) 信託報酬等	△	4,634,472
(D) 当期損益金(A+B+C)	△	3,048,547
(E) 前期繰越損益金		44,247,587
(F) 追加信託差損益金		147,405,799
(配当等相当額)	(70,064,426)
(売買損益相当額)	(77,341,373)
(G) 合計(D+E+F)		188,604,839
次期繰越損益金(G)		188,604,839
追加信託差損益金		147,405,799
(配当等相当額)	(70,064,426)
(売買損益相当額)	(77,341,373)
分配準備積立金		44,251,204
繰越損益金	△	3,052,164

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	144,361,177
(d) 分配準備積立金	44,251,204
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	188,612,381
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	188,612,381
(h) 受益権総口数	772,958,985口

■外国投資適格社債マザーファンドの第6期決算については、31～33ページをご参照ください。

ダイワファンドラップ コモディティ・プラス・ ファンド

運用報告書(全体版) 第6期

(決算日 2022年6月15日)

(作成対象期間 2021年6月16日～2022年6月15日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合		
信託期間	無期限（設定日：2016年9月26日）		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	コモディティ・プラス・マザーファンドの受益証券	
	コモディティ・プラス・マザーファンド	世界（日本を含みます。）の金融商品取引所上場のETF ※このファンドにおいてETFとは上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、商品を対象としたETFまたは商品に関連する株式を対象としたETFに投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近 5 期の運用実績

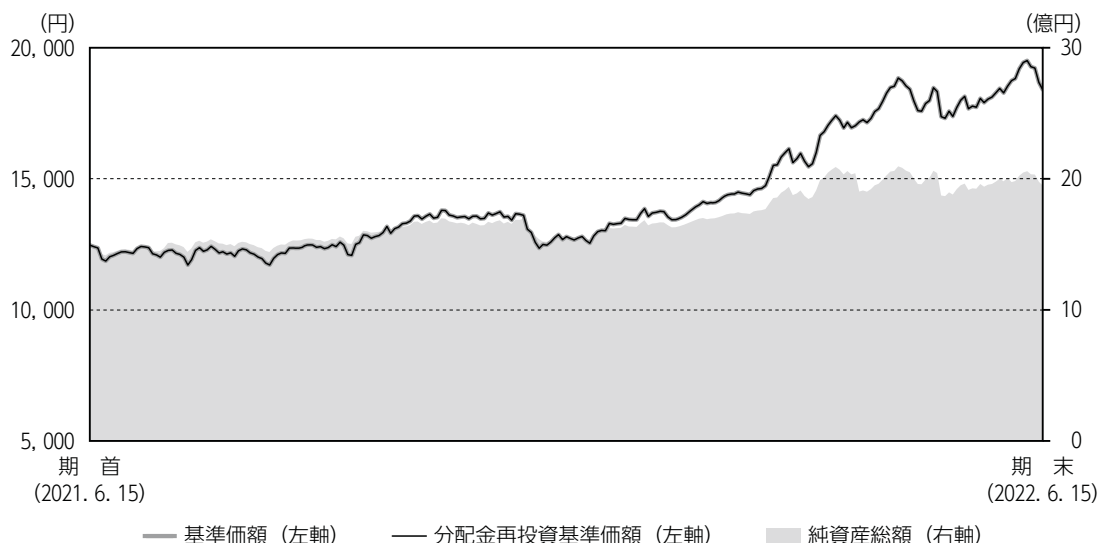
決算期	基準価額			ブルームバーグ商品指数 (円換算)		投資信託 受益証券 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産額	
	(分配落)	税 分	込 配	み 金	期 騰				落 中 率
2 期末 (2018年 6 月15日)	円 12,244			円 0	% 15.7		% 89.7	% 7.0	百万円 654
3 期末 (2019年 6 月17日)	10,785			0	△ 11.9	11,623	90.9	6.1	730
4 期末 (2020年 6 月15日)	8,572			0	△ 20.5	9,955	90.1	4.0	948
5 期末 (2021年 6 月15日)	12,465			0	45.4	8,042	92.8	3.8	1,487
6 期末 (2022年 6 月15日)	18,401			0	47.6	12,224	91.8	3.9	1,948
						20,511			

- (注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注 2) ブルームバーグ商品指数 (円換算) は、ブルームバーグ商品指数 (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。
- (注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注 4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注 5) 投資信託受益証券および投資信託証券の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：12,465円

期末：18,401円（分配金0円）

騰落率：47.6%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

「コモディティ・プラス・マザーファンド」を通じて、商品を対象としたETF（※）または商品に関連する株式を対象としたETFに投資を行った結果、商品需要の高まりや供給網の混乱などを背景に商品価格が堅調な推移となったことから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※当ファンドにおいてETFとは、上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。

年 月 日	基 準 価 額		ブルームバーグ商品指数 (円換算)		投資信託 受益証券 組入比率	投資信託 証 券 組入比率
		騰 落 率	(参 考 指 数)	騰 落 率		
(期 首) 2021年 6月15日	円 12,465	% —	12,224	% —	% 92.8	% 3.8
6 月 末	12,157	△ 2.5	12,131	△ 0.8	91.7	4.0
7 月 末	12,421	△ 0.4	12,567	2.8	91.6	4.0
8 月 末	12,364	△ 0.8	12,442	1.8	91.8	3.9
9 月 末	12,731	2.1	13,121	7.3	91.3	3.6
10 月 末	13,582	9.0	13,955	14.2	92.8	4.0
11 月 末	12,952	3.9	13,220	8.2	90.2	3.9
12 月 末	13,290	6.6	13,564	11.0	91.5	4.1
2022年 1 月 末	13,806	10.8	14,560	19.1	92.9	3.8
2 月 末	14,634	17.4	15,288	25.1	92.4	4.0
3 月 末	17,155	37.6	18,218	49.0	91.7	3.9
4 月 末	17,873	43.4	19,666	60.9	92.1	3.6
5 月 末	18,450	48.0	20,203	65.3	91.9	4.2
(期 末) 2022年 6月15日	18,401	47.6	20,511	67.8	91.8	3.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021. 6. 16 ~ 2022. 6. 15)

商品市況

商品市場は堅調に推移しました。

エネルギー部門は、総じて堅調に推移しました。ロシアによるウクライナ侵攻を受けたEU（欧州連合）のロシア産エネルギーの輸入制限による需給圧迫から、エネルギー価格は急騰しました。

貴金属部門は、欧米金融当局による金融緩和政策の転換から金利が上昇したことに加え、米ドル高の影響もあり、下落しました。

産業金属部門は、中国景気の不安定化やニッケル市場での混乱などから変動の激しい相場展開となりましたが、当作成期首比では上昇しました。

農産物部門は、天候不順などから供給懸念が広がり、穀物価格は総じて堅調に推移しました。2022年に入ってから、世界の穀物生産で大きなシェアを持つロシアやウクライナからの出荷が滞った状況で価格は上昇しました。

為替相場

米ドルは対円で上昇（円安）しました。

米ドルの対円為替相場は、当作成期首からしばらくは110円近辺でのレンジ推移が継続しました。その後、2021年9月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）で、量的金融緩和の縮小を11月のFOMCで決定することを示唆したことは事前の市場予想通りでしたが、2024年までの利上げ見通しは市場の織り込みを上回ったことから、115円近辺まで円安が進行しました。2022年3月には、FRB（米国連邦準備制度理事会）が利上げに踏み切り、その後も積極的な利上げ継続姿勢を示したことなどから円安が加速し、当作成期末にかけて一時135円台となるなど大幅に円安が進行しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「コモディティ・プラス・マザーファンド」を通じて、商品を対象としたETFまたは商品に関連する株式を対象としたETFに投資します。

コモディティ・プラス・マザーファンド

商品を対象としたETFまたは商品に関連する株式を対象としたETFに投資を行います。

各ETFの投資効率分析などを踏まえ、効率的なETFへの配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクを注視し、信託財産の成長をめざします。

なお、ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

ポートフォリオについて

(2021. 6. 16 ~ 2022. 6. 15)

当ファンド

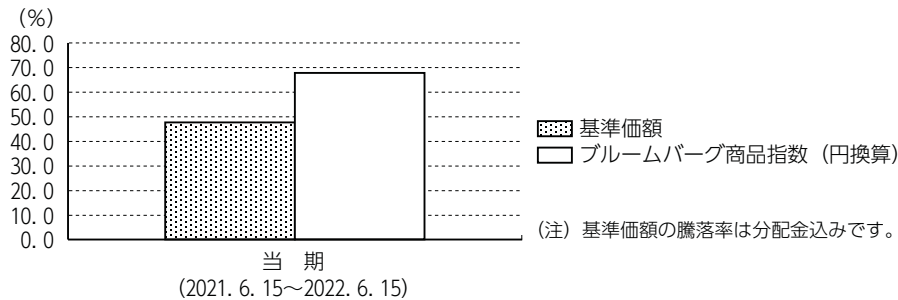
「コモディティ・プラス・マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持しました。

コモディティ・プラス・マザーファンド

商品を対象としたETFまたは商品に関連する株式を対象としたETFに投資しました。また、投資効率分析などを踏まえて、適宜ETFの配分比率の見直しを行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、信託財産の成長を考慮して、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳 (1万口当り)

項 目	当 期	
	2021年6月16日 ～2022年6月15日	
当期分配金 (税込み) (円)	—	
対基準価額比率 (%)	—	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	8,401	

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

当ファンド

「コモディティ・プラス・マザーファンド」を通じて、商品を対象としたETFまたは商品に関連する株式を対象としたETFに投資します。

コモディティ・プラス・マザーファンド

商品を対象としたETFまたは商品に関連する株式を対象としたETFに投資を行います。

各ETFの投資効率分析などを踏まえ、効率的なETFへの配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクを注視し、信託財産の成長をめざします。

なお、ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021. 6. 16~2022. 6. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	72円	0.506%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は14,305円です。
(投 信 会 社)	(61)	(0.423)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(8)	(0.055)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	25	0.177	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託受益証券)	(25)	(0.175)	
(投資信託証券)	(0)	(0.002)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	3	0.022	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.016)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	101	0.705	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

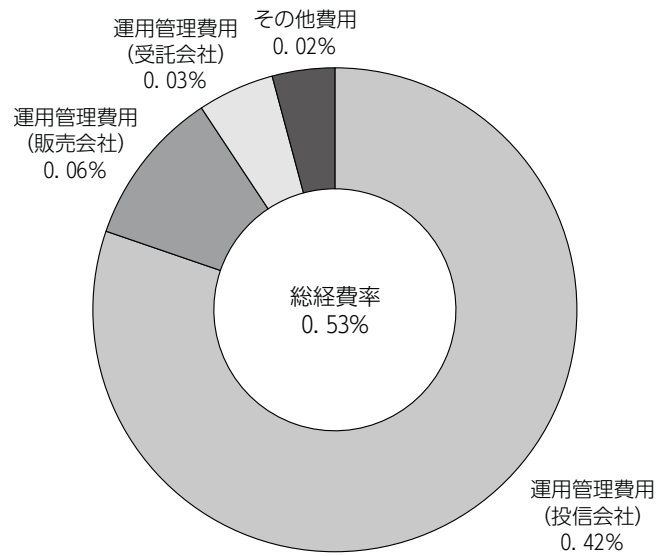
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.53%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2021年6月16日から2022年6月15日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
コモディティ・プラス・マザーファンド	117,085	170,190	254,448	423,310

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
コモディティ・プラス・マザーファンド	1,149,237	1,011,875	1,928,432	1,928,432

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年6月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コモディティ・プラス・マザーファンド	1,928,432	98.7
コール・ローン等、その他	24,972	1.3
投資信託財産総額	1,953,405	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=135.01円です。

(注3) コモディティ・プラス・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(1,904,004千円)の投資信託財産総額(1,929,390千円)に対する比率は、98.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年6月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,953,405,027円
コール・ローン等	23,972,902
コモディティ・プラス・マザーファンド(評価額)	1,928,432,125
未収入金	1,000,000
(B) 負債	4,694,819
未払信託報酬	4,644,439
その他未払費用	50,380
(C) 純資産総額(A-B)	1,948,710,208
元本	1,059,002,086
次期繰越損益金	889,708,122
(D) 受益権総口数	1,059,002,086口
1万口当り基準価額(C/D)	18,401円

* 期首における元本額は1,193,574,698円、当作成期間中における追加設定元本額は242,162,738円、同解約元本額は376,735,350円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は18,401円です。

■損益の状況

当期 自2021年6月16日 至2022年6月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 5,669円
受取利息	1,532
支払利息	△ 7,201
(B) 有価証券売買損益	609,223,897
売買益	707,996,876
売買損	△ 98,772,979
(C) 信託報酬等	△ 8,680,850
(D) 当期損益金(A+B+C)	600,537,378
(E) 前期繰越損益金	154,284,859
(F) 追加信託差損益金(配当等相当額)	(112,512,384)
(売買損益相当額)	(22,373,501)
(G) 合計(D+E+F)	889,708,122
次期繰越損益金(G)	889,708,122
追加信託差損益金(配当等相当額)	(134,885,885)
(売買損益相当額)	(112,512,384)
分配準備積立金	754,827,906
繰越損益金	△ 5,669

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	600,538,354
(c) 収益調整金	134,885,885
(d) 分配準備積立金	154,289,552
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	889,713,791
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	889,713,791
(h) 受益権総口数	1,059,002,086口

ブルームバーグ商品指数とは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー(Bloomberg Finance L.P.)およびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)とUBSセキュリティーズ・エル・エル・シー(UBS Securities LLC)の共同商品で、現物商品の先物契約により構成され、商品市場全体の値動きを表します。

ブルームバーグ商品指数(Bloomberg Commodity IndexSM)および「ブルームバーグ(Bloomberg[®])」は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー(Bloomberg Finance L.P.)およびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)のサービスマークであり、当社による一定の目的での利用のためにライセンスされています。ブルームバーグ商品指数(Bloomberg Commodity IndexSM)は、ブルームバーグとUBSセキュリティーズ・エル・エル・シー(UBS Securities LLC)の間の契約に従ってブルームバーグが算出し、配信し、販売するものです。ブルームバーグ、ならびにUBSセキュリティーズ・エル・エル・シーおよびその関係会社(以下「UBS」と総称します。)のいずれも、当社の関係会社ではなく、ブルームバーグおよびUBSは、当ファンドを承認し、是認し、レビューまたは推奨するものではありません。ブルームバーグおよびUBSのいずれも、ブルームバーグ商品指数(Bloomberg Commodity IndexSM)に関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性も保証するものではありません。

コモディティ・プラス・マザーファンド

運用報告書 第6期 (決算日 2022年6月15日)

(作成対象期間 2021年6月16日～2022年6月15日)

コモディティ・プラス・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

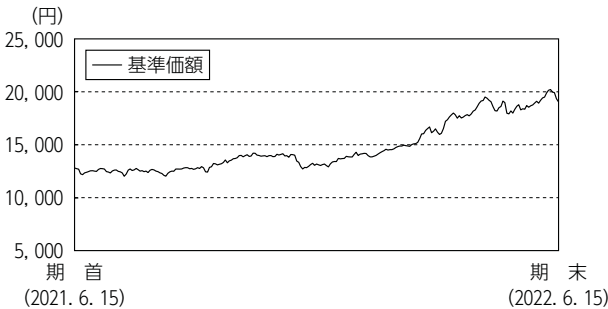
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	世界（日本を含みます。）の金融商品取引所上場のETF ※このファンドにおいてETFとは上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		ブルームバーグ商品指数 (円換算)		投資信託受益証券組入比率	
	円	%	(参考指数)	%	%	%
(期首) 2021年6月15日	12,798	—	12,224	—	93.9	3.8
6月末	12,480	△ 2.5	12,131	△ 0.8	92.9	4.1
7月末	12,762	△ 0.3	12,567	2.8	93.0	4.1
8月末	12,706	△ 0.7	12,442	1.8	93.2	3.9
9月末	13,094	2.3	13,121	7.3	92.3	3.6
10月末	13,982	9.3	13,955	14.2	93.2	4.0
11月末	13,334	4.2	13,220	8.2	91.1	4.0
12月末	13,692	7.0	13,564	11.0	92.6	4.1
2022年1月末	14,236	11.2	14,560	19.1	93.7	3.9
2月末	15,104	18.0	15,288	25.1	93.2	4.1
3月末	17,739	38.6	18,218	49.0	92.4	4.0
4月末	18,496	44.5	19,666	60.9	92.8	3.7
5月末	19,107	49.3	20,203	65.3	92.6	4.2
(期末) 2022年6月15日	19,058	48.9	20,511	67.8	92.8	4.0

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) ブルームバーグ商品指数 (円換算) は、ブルームバーグ商品指数 (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
 (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,798円 期末：19,058円 騰落率：48.9%

【基準価額の主な変動要因】

商品を対象としたETF (※) または商品に関連する株式を対象としたETFに投資を行った結果、商品需要の高まりや供給網の混乱などを背景に商品価格が堅調な推移となったことから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※当ファンドにおいてETFとは、上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。

◆投資環境について

○商品市況

商品市場は堅調に推移しました。

エネルギー部門は、総じて堅調に推移しました。ロシアによるウクライナ侵攻を受けたEU (欧州連合) のロシア産エネルギーの輸入制限による需給圧迫から、エネルギー価格は急騰しました。

貴金属部門は、欧米金融当局による金融緩和政策の転換から金利が上昇したことに加え、米ドル高の影響もあり、下落しました。

産業金属部門は、中国景気の不安定化やニッケル市場での混乱などから変動の激しい相場展開となりましたが、当作成期首比では上昇しました。

農産物部門は、天候不順などから供給懸念が広がり、穀物価格は総じて堅調に推移しました。2022年に入ってから、世界の穀物生産で大きなシェアを持つロシアやウクライナからの出荷が滞った状況で価格は上昇しました。

○為替相場

米ドルは対円で上昇 (円安) しました。

米ドルの対円為替相場は、当作成期首からしばらくは110円近辺でのレンジ推移が継続しました。その後、2021年9月のFOMC (米連邦公開市場委員会) で、量的金融緩和の縮小を11月のFOMCで決定することを示唆したことは事前の市場予想通りでしたが、2024年までの利上げ見通しは市場の織り込みを上回ったことから、115円近辺まで円安が進行しました。2022年3月には、FRB (米連邦準備制度理事会) が利上げに踏み切り、その後も積極的な利上げ継続姿勢を示したことなどから円安が加速し、当作成期末にかけて一時135円台となるなど大幅に円安が進行しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

商品を対象としたETFまたは商品に関連する株式を対象としたETFに投資を行います。

各ETFの投資効率分析などを踏まえ、効率的なETFへの配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクを注視し、信託財産の成長をめざします。

なお、ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

◆ポートフォリオについて

商品を対象としたETFまたは商品に関連する株式を対象としたETFに投資しました。また、投資効率分析などを踏まえて、適宜ETFの配分比率の見直しを行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

商品を対象としたETFまたは商品に関連する株式を対象としたETFに投資を行います。
 各ETFの投資効率分析などを踏まえ、効率的なETFへの配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクを注視し、信託財産の成長をめざします。
 なお、ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

■1万口当りの費用の明細

項目	当 期
売買委託手数料 (投資信託受益証券) (投資信託証券)	26円 (26) (0)
有価証券取引税 (投資信託受益証券) (投資信託証券)	0 (0) (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)
合 計	29

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
 (注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄

(1)投資信託受益証券

(2021年6月16日から2022年6月15日まで)

当 期				当 期			
買 付 銘 柄	口 数	金 額	平均単価	売 付 銘 柄	口 数	金 額	平均単価
UNITED STATES OIL FUND LP (アメリカ)	34.1	200,298	5,873	US NATURAL GAS FUND LP (アメリカ)	104.8	231,826	2,212
SPDR GOLD SHARES (アメリカ)	6.9	139,872	20,271	UNITED STATES BRENT OIL FUND (アメリカ)	55.8	173,364	3,106
US NATURAL GAS FUND LP (アメリカ)	71.5	128,943	1,803	SPDR GOLD SHARES (アメリカ)	8.2	160,397	19,560
INVESTCO DB AGRICULTURE FUND (アメリカ)	45.4	109,549	2,412	UNITED STATES OIL FUND LP (アメリカ)	18.6	152,523	8,200
INVESTCO DB BASE METALS FUND (アメリカ)	24.7	73,621	2,980	INVESTCO DB AGRICULTURE FUND (アメリカ)	54.6	134,732	2,467
UNITED STATES BRENT OIL FUND (アメリカ)	21.6	61,223	2,834	MATERIALS SELECT SECTOR SPDR (アメリカ)	6.9	69,297	10,043
ISHARES SILVER TRUST (アメリカ)	21.2	52,451	2,474	ABRDN PHYSICAL PLATINUM SHARES ETF (アメリカ)	5.7	60,524	10,618
VANECK AGRIBUSINESS (アメリカ)	4.2	47,195	11,236	SPDR S&P METALS & MINING ETF (アメリカ)	9.2	59,208	6,435
SPDR S&P METALS & MINING ETF (アメリカ)	8.4	46,836	5,575	VANECK AGRIBUSINESS (アメリカ)	3.7	45,354	12,257
MATERIALS SELECT SECTOR SPDR (アメリカ)	3	28,385	9,461	FIRST TRUST NATURAL GAS ETF (アメリカ)	15.5	30,955	1,997

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2)投資信託証券

(2021年6月16日から2022年6月15日まで)

当 期				当 期			
買 付 銘 柄	口 数	金 額	平均単価	売 付 銘 柄	口 数	金 額	平均単価
ISHARES MSCI GLOBAL METALS & (アメリカ)	4.5	22,444	4,987	ISHARES MSCI GLOBAL METALS & (アメリカ)	2.2	12,258	5,572
FLEXSHARES GLOBAL UPSTREAM N (アメリカ)	0.5	2,089	4,178	FLEXSHARES GLOBAL UPSTREAM N (アメリカ)	0.1	445	4,458

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

■売買および取引の状況

(1)投資信託受益証券

(2021年6月16日から2022年6月15日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
アメリカ	248.8	8,045	302.8	10,257
	(—)	(—)	(—)	(—)

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注4) 金額の単位未満は切捨て。

(2)投資信託証券

(2021年6月16日から2022年6月15日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
アメリカ	5	208	2.3	106
	(—)	(—)	(—)	(—)

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注4) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国投資信託受益証券

銘柄	期首		当期末		
	□数	□数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円	
(アメリカ)					
SPDR GOLD SHARES	14.2	12.9	2,174	293,586	
ABRDN PHYSICAL PLATINUM SHARES ETF	6	1.5	128	17,300	
SPDR S&P METALS & MINING ETF	17.5	16.7	795	107,434	
SPDR S&P OIL & GAS EXP & PR	1.525	0.925	140	18,906	
ENERGY SELECT SECTOR SPDR	5	1.7	143	19,334	
INVESCO DB AGRICULTURE FUND	129.9	120.7	2,619	353,616	
INVESCO DB BASE METALS FUND	12.7	33.1	706	95,364	
FIRST TRUST NATURAL GAS ETF	19.2	5.8	156	21,150	
MATERIALS SELECT SECTOR SPDR	7.6	3.7	288	38,903	
ISHARES GLOBAL ENERGY ETF	5	4.1	156	21,100	
ISHARES U.S. BASIC MATERIALS	2.9	3	379	51,284	
VANECK AGRIBUSINESS	11.4	11.9	1,076	145,318	
VANECK GOLD MINERS	6.6	4.2	124	16,841	
UNITED STATES BRENT OIL FUND	68.7	34.5	1,216	164,235	
UNITED STATES OIL FUND LP	—	15.5	1,370	185,095	
US NATURAL GAS FUND LP	75.375	42.075	1,040	140,423	
ISHARES SILVER TRUST	20.8	38.1	737	99,636	
合計	□数、金額	404.4	350.4	13,254	1,789,535
	銘柄数<比率>	16銘柄	17銘柄		<92.8%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国投資信託証券

銘柄	期首		当期末		
	□数	□数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円	
(アメリカ)					
FLEXSHARES GLOBAL UPSTREAM N	3.3	3.7	160	21,734	
ISHARES MSCI GLOBAL METALS &	8.1	10.4	408	55,167	
合計	□数、金額	11.4	14.1	569	76,902
	銘柄数<比率>	2銘柄	2銘柄		<4.0%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年6月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	1,789,535	92.8
投資信託証券	76,902	4.0
コール・ローン等、その他	62,952	3.2
投資信託財産総額	1,929,390	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=135.01円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(1,904,004千円)の投資信託財産総額(1,929,390千円)に対する比率は、98.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年6月15日現在

項目	当期末
(A) 資産	1,929,390,618円
コール・ローン等	60,026,729
投資信託受益証券(評価額)	1,789,535,645
投資信託証券(評価額)	76,902,101
未収配当金	2,926,143
(B) 負債	1,000,000
未払解約金	1,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	1,928,390,618
元本	1,011,875,394
次期繰越損益金	916,515,224
(D) 受益権総口数	1,011,875,394口
1万口当り基準価額(C/D)	19,058円

* 期首における元本額は1,149,237,809円、当作成期間中における追加設定元本額は117,085,929円、同解約元本額は254,448,344円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額:

ダイワファンドラップ コモディティ・プラス・ファンド 1,011,875,394円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は19,058円です。

■損益の状況

当期 自2021年6月16日 至2022年6月15日

項目	当期
(A) 配当等収益	11,455,817円
受取配当金	11,448,425
受取利息	22,457
支払利息	△ 15,065
(B) 有価証券売買損益	699,496,376
売買益	786,424,772
売買損	△ 86,928,396
(C) その他費用	△ 283,117
(D) 当期損益金(A+B+C)	710,669,076
(E) 前期繰越損益金	321,603,733
(F) 解約差損益金	△ 168,861,656
(G) 追加信託差損益金	53,104,071
(H) 合計(D+E+F+G)	916,515,224
次期繰越損益金(H)	916,515,224

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ブルームバーグ商品指数とは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー(Bloomberg Finance L.P.)およびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)とUBSセキュリティーズ・エル・エル・シー(UBS Securities LLC)の共同商品で、現物商品の先物契約により構成され、商品市場全体の値動きを表します。

ブルームバーグ商品指数(Bloomberg Commodity IndexSM)および「ブルームバーグ(Bloomberg[®])」は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー(Bloomberg Finance L.P.)およびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)のサービスマークであり、当社による一定の目的での利用のためにライセンスされています。ブルームバーグ商品指数(Bloomberg Commodity IndexSM)は、ブルームバーグとUBSセキュリティーズ・エル・エル・シー(UBS Securities LLC)の間の契約に従ってブルームバーグが算出し、配信し、販売するものです。ブルームバーグ、ならびにUBSセキュリティーズ・エル・エル・シーおよびその関係会社(以下「UBS」と総称します。)のいずれも、当社の関係会社ではなく、ブルームバーグおよびUBSは、当ファンドを承認し、是認し、レビューまたは推奨するものではありません。ブルームバーグおよびUBSのいずれも、ブルームバーグ商品指数(Bloomberg Commodity IndexSM)に関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性も保証するものではありません。